

下野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	59,546	18,929,842	867,154	3,495,546	18.5	18.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

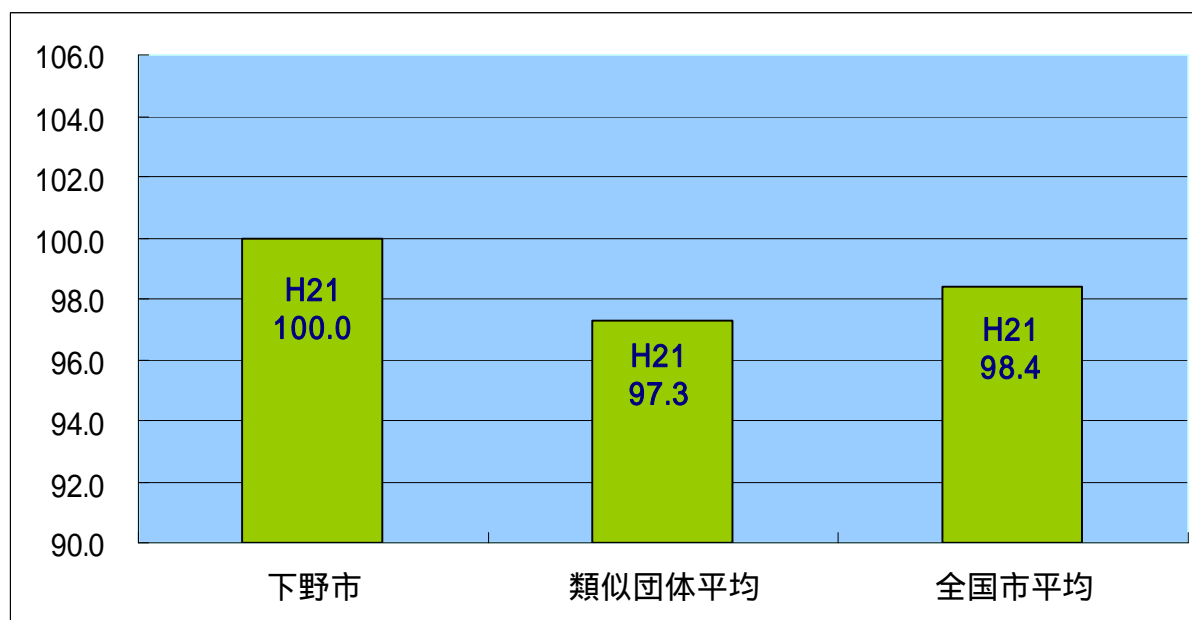
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	406	1,535,514	195,561	626,238	2,357,313	5,806	6,397

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特にありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（平成21年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
下野市	43.8 歳	348,300 円	399,623 円	386,920 円
栃木県	44.2 歳	359,200 円	436,577 円	390,394 円
国	41.5 歳	325,521 円		391,770 円
類似団体	43.9 歳	338,592 円	398,310 円	370,103 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料 月 額	平均給与 月額(A)	平均給与 月 額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	
下野市	52.3 歳	51	276,500 円	289,151 円	286,488 円				
うち学校調理員	52.5 歳	20	272,300 円	280,830 円	280,830 円	調理士	45.8 歳	265,300 円	1.059
うち用務員	52.6 歳	16	276,500 円	285,306 円	285,075 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.333
栃木県	47.0 歳	-	326,779 円	377,211 円	353,118 円				
国	49.2 歳	4,429	285,548 円		322,737 円				
類似団体	48.4 歳	54	311,057 円	340,898 円	327,925 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
下野市	4,696,312 円		
うち学校調理員	4,601,260 円	3,591,600 円	1.281
うち用務員	4,582,872 円	3,027,000 円	1.514

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		下野市	栃木県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	140,100 円	-
	中学卒	125,400 円	129,200 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

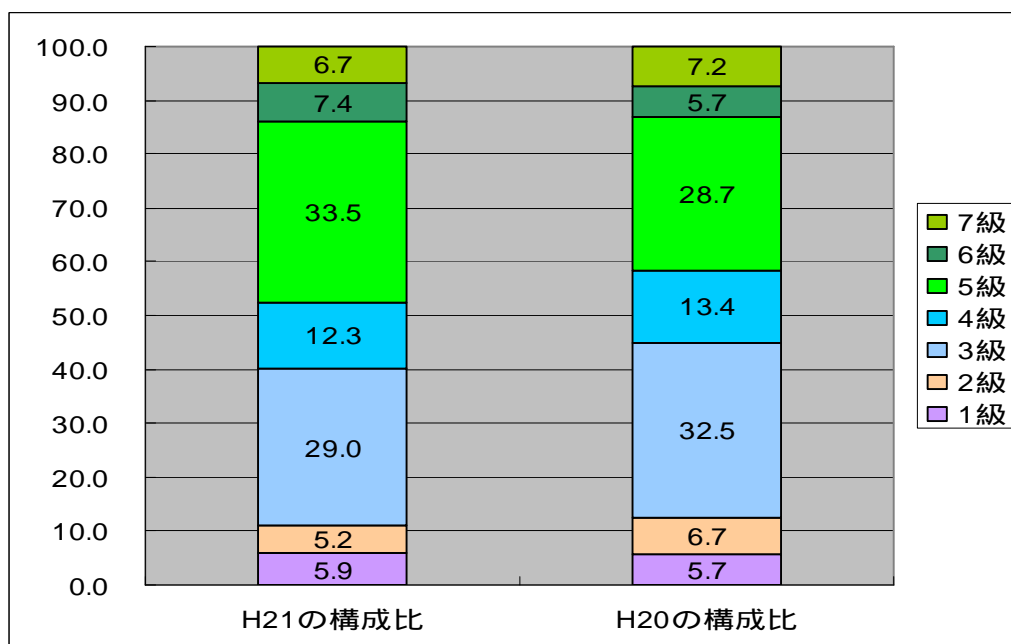
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	261,067 円	309,800 円	367,200 円
	高校卒	233,300 円	278,525 円	325,167 円
技能労務職	高校卒		237,900 円	274,433 円
	中学卒			

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・参事	18 人	6.7%
6 級	課長	20 人	7.4%
5 級	主幹	90 人	33.5%
4 級	副主幹	33 人	12.3%
3 級	主査	78 人	29.0%
2 級	主事	14 人	5.2%
1 級	主事	16 人	5.9%

- (注) 1 下野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 19 年度策定された下野市人材育成基本方針に基づき、平成 20 年度より人材育成型の人事評価制度の策定を開始し早期の導入を目指します。なお、現在の昇給については、著しく業務に支障のある行為を除き良好と判定しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

下野市	栃木県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,689千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,875千円	-
(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 15~22%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在の勤務成績については、著しく業務に支障のある行為を除き良好と判定しています。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

下野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額 23,489千円					

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給していない。

(4) 特殊勤務手当(2019年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		279,800 円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		10,363 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		6.3 %	
手当の種類(手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単
市税滞納整理手当	市税等の滞納整理に従事する職員	市税等の滞納整理	日額300円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	日額4,000円
行旅死人及び変死人の救済、収容、立会作業手当	行旅死人及び変死人の救済、収容、立会作業に従事する職員	行旅死人及び変死人の救済、収容、立会作業	1回につき5,000円
行旅病人に関する業務手当	行旅病人に関する業務に従事する職員	行旅病人に関する業務	日額1,000円
精神病患者保護業務手当	精神病患者保護業務に従事する職員	精神病患者保護業務	日額500円
用地取得交渉等の交渉手当	用地取得交渉等の交渉に従事する職員	用地取得交渉等の交渉	日額500円
公共土木施設等災害応急作業手当	公共土木施設等災害応急作業に従事する職員	公共土木施設等災害応急作業	日額500円
生活保護業務手当	生活保護業務に従事する職員	生活保護業務	月額3,000円
犬、ねこの死体処理業務手当	犬、ねこの死体処理業務に従事する職員	犬、ねこの死体処理業務	1件400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	37,233 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	233 千円
支給実績(19年度決算)	44,402 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	339 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000 円 配偶者以外の扶養家族 月額 6,500 円 16歳から22歳までの子月額 5,000 円加算	同じ		48,387 千円	243,151 円
住居手当	借家 月額 27,000 円以内 持家 月額 3,000 円 (新築5年間のみ)	同じ		13,316 千円	184,944 円
通勤手当	交通機関利用者 月額 55,000 円以内 交通用具利用者 片道 2 km ~ 60 km 3,100 円 ~ 32,000 円	異なる	交通用具利用者の距離区分	24,083 千円	68,418 円
管理職手当	部長 66,800 円 次長 57,800 円 参事 57,800 円 課長 46,800 円 課長補佐 36,800 円 主幹 28,600 円	同じ		70,547 千円	435,475 円
宿日直手当	休日直 1回 4,200 円 平日直 1回 2,100 円	同じ		1,646 千円	6,007 円

5 特別職の報酬等の状況

(21年4月1日現在)

区 分		給料月額等	(参考) 類似団体における最高 / 最低額
給 料	市 長	893,000 円 (940,000 円)	1,007,000 円 / 579,600 円
	副 市 長	703,000 円 (740,000 円)	817,000 円 / 552,000 円
報 酬	議 長	470,000 円	690,000 円 / 359,800 円
	副 議 長	380,000 円	620,000 円 / 295,800 円
	議 員	350,000 円	560,000 円 / 273,500 円
期 末 手 当	市 副 市 長 長	(20年度支給割合) 3.35 月分	
	議 副 議 長 長 員	(20年度支給割合) 3.35 月分	
退 職 手 当	市 副 市 長 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 42/100 給料月額 × 在職月数 × 25/100	(1期の手当額) 18,003 千円 8,436 千円 (支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

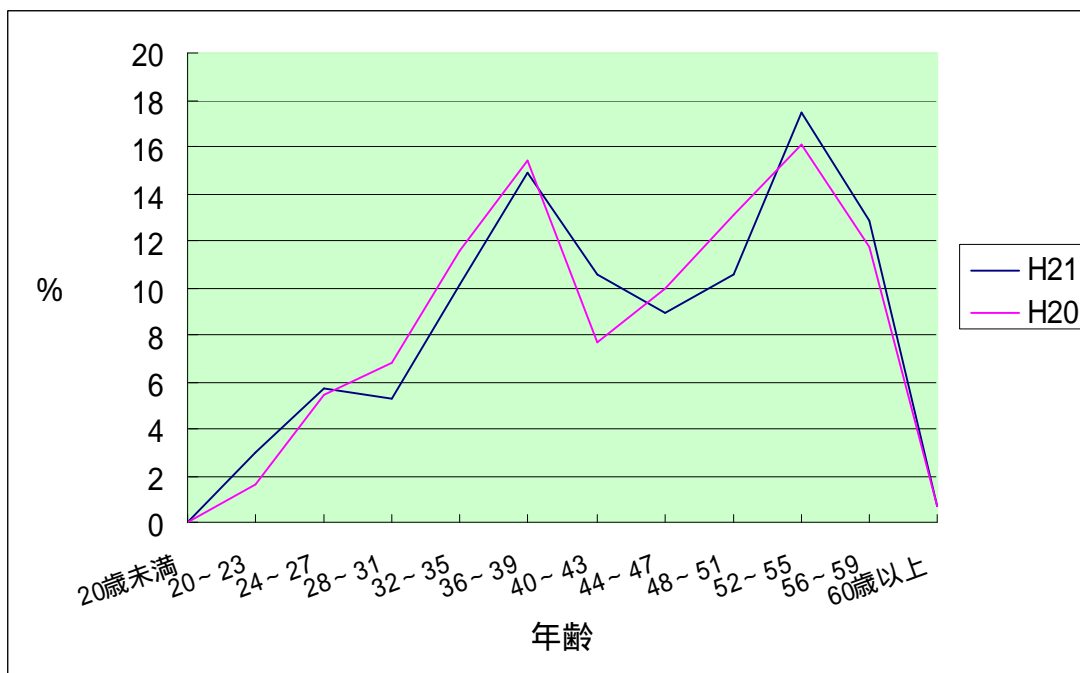
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 20 年	平成 21 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	5	1	委員会制導入による増
		総 務	90	90	0	
		税 務	27	25	2	事務事業見直しによる減
		民 生	101	98	3	事務事業見直しによる減
		衛 生	26	27	1	管理栄養業務の充実による増
		農 水	24	23	1	事務事業見直しによる減
		商 工	5	6	1	観光業務充実による増
		土 木	34	34	0	
	計	311	308	3	<参考> 人口1万人当たり職員 51.72人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.86人)	
		教育部門	96	93	3	事務事業見直しによる減
	小 計	407	401	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.34人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 80.16人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	10	11	1	水道業務の充実による増	
	下水道	12	10	2	事務事業見直しによる減	
	その他	14	14	0		
	小 計	36	35	1		
合 計		443 [476]	436 [476]	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.22人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	25人	23人	44人	65人	46人	39人	46人	76人	56人	3人	436人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
457人	434人	23人	5.03%

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成28年3月31日	職員数65人を純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

年 度	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員数	457	457	452	452	450	443	441	436	434	
前年度内退職者数	12	12	13	13	8	17	15	19	13	
年度内採用者数	5	5	8	8	6	8	6	12	6	
増減者数	7	7	5	5	2	9	9	7	7	
増減者累計	7	7	12	12	14	21	23	28	30	
増減率累計	1.51	1.51	2.59	2.59	3.02	4.53	4.96	6.03	6.47	

年 度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員数	428		420		411		404		399	
前年度内退職者数	15		17		20		18		16	
年度内採用者数	9		9		11		11		11	
増減者数	6		8		9		7		5	
増減者累計	36		44		53		60		65	
増減率累計	7.76		9.48		11.42		12.93		14.01	

（注）計画期間は、18年～27年の10年間です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 19年度の総費用に占める 職員給与費比率
20年度	千円 721,853	千円 115,300	千円 79,800	% 11.1	% 11.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
20年度	人 10	千円 44,390	千円 6,237	千円 18,973	千円 69,600	千円 69,600	千円 6,781

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
下野市	49.1 歳	404,400 円	593,626 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	下野市
1人当たり平均支給額(20年度) 1,897 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,689 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5 ~ 15 %	(加算措置の状況) 役職加算 5 ~ 15 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

水道事業			下野市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）	
			1人当たり平均支給額 20,514千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給していない。

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給していない。

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	500 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	167 千円
支給実績（19年度決算）	818 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	273 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養家族月額6,500円 16歳から22歳までの子月額5,000円加算	同じ		2,052千円	293,143円
住居手当	借家 月額27,000円以内 持家 月額3,000円（新築5年間のみ）	同じ		255千円	127,500円
通勤手当	交通機関利用者 月額55,000円以内 交通用具利用者 片道2km～60km 3,100円～32,000円	異なる	交通用具利用者の距離区分	579千円	57,900円
管理職手当	部長66,800円 次長57,800円 参事57,800円 課長46,800円 課長補佐36,800円 主幹28,600円	同じ		2,851千円	407,286円
宿日直手当	休日日直 1回4,200円 平日日直 1回2,100円	同じ		0千円	0円